

令和5年11月24日開会

令和5年11月 富士市議会定例会追加議案

富 士 市

富士市議会定例会（11月）追加議案目次

議案番号	件目	ページ
議第119号	令和5年度富士市一般会計補正予算について（第7号）	1

議第119号

令和5年度富士市一般会計補正予算について（第7号）

令和5年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年12月11日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,561,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ102,420,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和5年12月11日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	16,850,864	1,561,000	18,411,864
	2 国庫補助金	4,427,749	1,561,000	5,988,749
	歳 入 合 計	100,859,000	1,561,000	102,420,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	36,935,730	1,561,000	38,496,730
	1 社会福祉費	6,103,421	1,561,000	7,664,421
	歳 出 合 計	100,859,000	1,561,000	102,420,000

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金 (追加分) 給付事業	808,500

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,449,800		47,449,800
2 地方譲与税	658,000		658,000
3 利子割交付金	20,000		20,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	600,000		600,000
7 地方消費税交付金	6,500,000		6,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	350,000		350,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
13 分担金及び負担金	903,649		903,649
14 使用料及び手数料	1,333,311		1,333,311
15 国庫支出金	16,850,864	1,561,000	18,411,864
16 県支出金	7,017,949		7,017,949
17 財産収入	204,777		204,777
18 寄附金	3,562,550		3,562,550
19 繰入金	2,091,613		2,091,613
20 繰越金	4,213,522		4,213,522
21 諸収入	2,470,065		2,470,065
22 市債	6,072,900		6,072,900
歳入合計	100,859,000	1,561,000	102,420,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	481,578		481,578
2 総務費	9,196,546		9,196,546
3 民生費	36,935,730	1,561,000	38,496,730
4 衛生費	10,823,492		10,823,492
5 労働費	219,361		219,361
6 農林水産業費	979,769		979,769
7 商工費	4,511,823		4,511,823
8 土木費	10,229,637		10,229,637
9 消防費	3,446,992		3,446,992
10 教育費	13,762,145		13,762,145
11 災害復旧費	71,365		71,365
12 公債費	6,939,144		6,939,144
13 諸支出金	100		100
14 予備費	3,261,318		3,261,318
歳 出 合 計	100,859,000	1,561,000	102,420,000

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,561,000			
1,561,000	0	0	0

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

1,561,000千円

2 項 国庫補助金

1,561,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費補助金	1,661,294	1,561,000	3,222,294
計	4,427,749	1,561,000	5,988,749

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費補助金	1,561,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,561,000
		住民税非課税世帯等物価高騰対策 給付金（追加分）給付事業 1,561,000×10/10	

3 歳 出

3 款 民生費

1,561,000千円

1 項 社会福祉費

1,561,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費	771,120	1,561,000	2,332,120	1,561,000			
計	6,103,421	1,561,000	7,664,421	1,561,000	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,300	001 給与費 1,300
時間外勤務手当	1,300	003 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付費 001 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付事務費 54,700
10 需用費	550	002 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付事業費 1,505,000
消耗品費	250	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分） 1,505,000
印刷製本費	300	
11 役務費	2,830	住民税非課税世帯 21,400世帯 家計急変世帯 100世帯
通信運搬費	150	
手数料	2,680	
12 委託料	50,489	
17 備品購入費	831	
18 負担金、補助及び交付金	1,505,000	
補助金	1,505,000	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,877	0	7,225,856	4,833,881	12,059,737	2,447,821	14,507,558	
補正前	1,877	0	7,225,856	4,832,581	12,058,437	2,447,821	14,506,258	
比 較	0	0	0	1,300	1,300	0	1,300	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	補正後	99,582	193,508	225,779	91,860	199,489	42,228	712,711	
	補正前	99,582	193,508	225,779	91,860	199,489	42,228	711,411	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,300	
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
	補正後	130,010	34,700	5,800	1,640,597	1,327,735	3,985	120,050	
	補正前	130,010	34,700	5,800	1,640,597	1,327,735	3,985	120,050	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当					
	補正後	1,224	4,623	0					
	補正前	1,224	4,623	0					
	比 較	0	0	0					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	1,300	その他の増加分	時間外勤務手当の増	